

# 事業別財務諸表の概要

## 1. 作成対象

事業の財務マネジメントの実践に役立てることに主眼を置いた、行政目的と組織の権限・責任に対応した「管理事業」という財務諸表作成単位を設定しています。

令和元年度から第4次総合計画の体系に沿って事業単位を再編成しました。そのため新設された管理事業については、参考数値である前年度及び前々年度の数値が表示されていません。

令和元年度は144の管理事業について、事業別財務諸表を作成しています。

## 2. 作成目的

事業別で作成した貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書から得られる財務情報と事業の成果（実績）を合わせて明らかにし、フルコストによる費用対効果の把握や資産情報などを分析することで、事業の課題などについて市民にわかりやすく説明するとともに、的確な事業マネジメントに役立てるものです。

## 3. 作成内容

財務会計システムで作成した事業別財務諸表に、事業の目的と概要、事業の成果（実績）等の情報を加え、事業の成果（実績）と関連づけた行政コストや比較分析のための単位当たりの行政コスト、事業のストック情報、財務分析で明らかになった課題などを明記しています。

## 過去の誤謬の修正再表示

前年度以前に開示した事業別財務諸表に誤りがありました。前年度以前の事業別財務諸表の数値は、この誤謬を修正するために修正再表示しています。修正再表示を行った事業の主な影響額は以下のとおりです。

### 1 国庫支出金の計上事業に誤りがありました。

#### 議会事業

行政コスト計算書\_\_国庫支出金（経常費用充当） 270千円（平成30年度）

#### 広報事業

行政コスト計算書\_\_国庫支出金（経常費用充当） 950千円（平成30年度）

#### スポーツ推進事業

行政コスト計算書\_\_国庫支出金（経常費用充当） 16千円（平成30年度）

#### こども発達支援センター事業

行政コスト計算書\_\_国庫支出金（経常費用充当） 2,990千円（平成30年度）

#### 図書館事業

行政コスト計算書\_\_国庫支出金（経常費用充当） 244千円（平成30年度）

#### 障害者福祉事業

行政コスト計算書\_\_国庫支出金（経常費用充当） △ 4,590千円（平成30年度）

### 2 国庫支出金の計上科目に誤りがありました。

#### まちづくり計画事業

行政コスト計算書\_\_国庫支出金（経常費用充当） 2,448千円（平成29年度）

行政コスト計算書\_\_その他（特別収入） △ 2,448千円（平成29年度）

#### まちづくり計画事業

行政コスト計算書\_\_国庫支出金（経常費用充当） 4,700千円（平成30年度）

行政コスト計算書\_\_その他（特別収入） △ 4,700千円（平成30年度）

3 府支出金の計上事業に誤りがありました。

議会事業

行政コスト計算書\_\_府支出金（経常費用充当） 1 3 5 千円（平成 30 年度）

広報事業

行政コスト計算書\_\_府支出金（経常費用充当） 4 7 5 千円（平成 30 年度）

スポーツ推進事業

行政コスト計算書\_\_府支出金（経常費用充当） 8 千円（平成 30 年度）

こども発達支援センター事業

行政コスト計算書\_\_府支出金（経常費用充当） 1, 4 9 5 千円（平成 30 年度）

図書館事業

行政コスト計算書\_\_府支出金（経常費用充当） 1 2 2 千円（平成 30 年度）

障害者福祉事業

行政コスト計算書\_\_府支出金（経常費用充当） △ 2, 2 9 5 千円（平成 30 年度）

4 雑入の計上事業に誤りがありました。

文化振興事業

行政コスト計算書\_\_その他（経常収入） 2, 4 0 7 千円（平成 30 年度）

文化会館事業

行政コスト計算書\_\_その他（経常収入） △ 2, 4 0 7 千円（平成 30 年度）

5 報償費の計上事業に誤りがありました。

人事管理事業

行政コスト計算書\_\_負担金・補助金・交付金等 3 7 0 千円（平成 30 年度）

法務管理事業

行政コスト計算書\_\_負担金・補助金・交付金等 △ 3 7 0 千円（平成 30 年度）



## 令和元年度事業別財務諸表一覧表

この一覧表は、部局が所管する管理事業を一覧にしたものですが、複数の部局が所管する管理事業については、重複して表示しています。管理事業名の前に付記している番号は、すべての管理事業(144事業)の通し番号です。この番号順で掲載しています。

部局名	事業数	管理事業名
総務部	15	2.特別職秘書事業、3.市庁舎管理事業、4.法務管理事業、5.人事管理事業、6.契約事業、7.行財政改革推進事業、13.文書管理事業、14.広報事業、19.車両管理事業、31.安心安全事業、43.統計調査事業、73.新型コロナウイルス対策事業、92.シティプロモーション事業、113.防災対策事業、114.自主防災推進事業
行政経営部	10	7.行財政改革推進事業、8.財政事務事業、9.資産経営事業、10.情報システム運用事業、15.財産管理事業、16.企画政策事業、115.教育総務事業、119.小学校管理事業、120.中学校管理事業、137.部落有財産管理事業
税務部	2	7.行財政改革推進事業、39.市税等賦課徴収事業
市民部	15	11.情報公開事業、17.消費生活事業、20.出張所事業、21.コミュニティ施設事業、22.広聴事業、23.住居表示整備事業、24.人権事業、25.非核平和都市宣言事業、26.コミュニティ活動支援事業、27.地域自治推進事業、29.男女共同参画事業、41.戸籍住民登録事業、52.交流活動館事業、69.国民年金事業、138.交通災害・火災等共済事業
都市魅力部	14	28.文化振興事業、30.歴史文化まちづくりセンター事業、32.都市交流事業、34.文化会館事業、35.スポーツ推進事業、36.大学・ホームタウン等関連事業、37.スポーツ施設事業、38.サッカースタジアム事業、86.労働事業、87.勤労者会館事業、89.農業振興事業、91.商工振興事業、92.シティプロモーション事業、139.勤労者福祉共済事業
児童部	12	47.子供の生活支援事業、58.子育て支援事業、59.家庭児童相談事業、60.保育幼稚園管理事業、61.ひとり親家庭等支援事業、62.子育て支援給付事業 63.公立保育所等事業、65.児童会館事業、66.こども発達支援センター事業 67.私立保育所等事業、121.公立幼稚園等事業、122.私立幼稚園事業、
健康医療部	16	57.後期高齢者医療事業(一般会計) 70.地域医療支援事業、71.保健推進事業、72.保健所設置事業、73.新型コロナウイルス対策事業、74.予防接種事業、75.地域環境衛生事業、76.公害・原爆関連事業、79.休日急病診療所事業、80.成人保健事業、82.母子保健事業、108.北大阪健康医療都市推進事業、135.国民健康保険事業、136.保健事業(国民健康保険)、142.後期高齢者医療事業、144.病院公債管理事業

福 祉 部	14	45.社会福祉事業、46.生活援護事業、47.子供の生活支援事業、48.社会福祉法人等認可・指導監査事業、49.高齢者支援事業、50.介護保険サービス整備等事業、51.高齢者生きがい事業、53.総合福祉会館事業、54.障害者支援交流センター事業、55.障害者福祉事業、56.障害者社会参加促進事業、68.生活保護事業、140.介護保険運営事業、141.介護保険(地域支援)事業
環 境 部	9	73.新型感染症対策事業、75.地域環境衛生事業、77.環境政策事業、78.地域環境保全事業、81.環境汚染対策事業、83.資源リサイクル事業、84.ごみ処理事業、85.し尿処理事業、113.防災対策事業
都 市 計 画 部	10	8.財政事務事業、33.千里ニュータウン情報館事業、78.地域環境保全事業、94.建築指導事業、95.開発指導事業、100.まちづくり計画事業、101.大阪外環状線鉄道建設事業、110.住宅政策事業、111.市営住宅事業、113.防災対策事業
土 木 部	12	93.南千里庁舎管理事業、96.自動車駐車場事業、97.道路事業、98.交通対策事業、102.公園緑地事業、103.総合的自転車対策事業、104.緑化推進事業、105.花とみどりの情報センター事業、106.千里南地区センター再整備事業、107.千里山駅周辺整備事業、109.佐井寺西土地区画整理事業、143.公共用地先行取得事業
下 水 道 部	2	90.農地事業、99.水路事業、
会 計 室	1	12.会計事務事業
消 防 本 部	2	112.消防事業、113.防災対策事業
議 会 事 務 局	1	1.議会事業
学 校 教 育 部	9	24.人権事業、115.教育総務事業、116.学校教育支援事業、117.学校教育推進事業、118.特別支援教育事業、119.小学校管理事業、120.中学校管理事業、121.公立幼稚園等事業、134.学校保健体育事業
地 域 教 育 部	12	64.留守家庭児童育成事業、123.地域・青少年教育事業、124.こどもプラザ事業、125.公民館事業、126.図書館事業、127.自然体験交流センター事業、128.少年自然の家事業、129.青少年クリエイティブセンター事業、130.文化財保護事業、131.博物館事業、132.生涯学習事業、133.青少年活動サポートプラザ事業
選挙管理委員会事務局	1	42.選挙管理委員会事業
公平委員会事務局	1	18.公平委員会事業
監査委員事務局	2	4.法務管理事業、44.監査事業
農業委員会事務局	1	88.農業委員会事業
固定資産評価 審査委員会事務局	1	40.固定資産評価審査委員会事業

事業別財務諸表の記載内容

この事業を所管する所属、歳出予算(予算科目・予算事業)、本市の総合計画の体系との関係を示しています。

この事業の成果のうち代表的なものを説明しています。

コストに見合う成果か、コストは適正か、効率的に事業を実施しているかなどを点検するため、単位あたりのコストを算出しています。

令和元年度(2019年度)										
管理事業名	市庁舎管理事業				総合計画の体系	大綱政策の施策	-			
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費			
部局名	総務部	予算執行所属	総務室							
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
市庁舎管理事業										
一般事務事業										
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】吹田市役所本庁舎の秩序を維持し、来庁者や職員の財産を守り、安全を確保するとともに、公務を適正に執行する。 【概要】庁舎管理事業(本庁舎施設の改修工事・設備の更新工事等)に関すること、本庁舎内の秩序の維持及び安全確保を行うこと。										
<b>I 事業の成果(実績)</b>										
指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義					
庁舎電力使用量	kwh	2,694,121	2,916,002	2,796,806	吹田市役所エコオフィスプランに基づき、前年度比1%減の使用量を成果目標とします。					
<b>成果の説明</b> 照明の簡引きや節電の呼びかけを実施したことにより、エコオフィスプランに基づく電力使用量削減の目標を達成することができました。空調機につきまは、一般的に経年による能力の低下が発生することから、定期的に保守点検、オーバーホールを実施することにより効率的な熱エネルギー運用に努めております。										
<b>II 財務情報</b>										
◆行政コスト計算書 (単位:千円)					行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)					
勘定科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減	勘定科目	決算額の主な内容				
地方税	-	-	-	-	経常収入(その他)	収益事業配分金	193,377千円	(+67,073千円)		
分担金及び負担金	-	-	-	-	物件費	委託料(警備業務等)	133,895千円	(+8,375千円)		
使用料及び手数料	-	-	-	-		需用費(光熱水費等)	86,248千円	(△5,737千円)		
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-	維持補修費	建物等修繕料等	8,628千円	(△12,295千円)		
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-						
財産収入	-	-	-	-						
寄附金	-	-	-	-						
他会計からの繰入金	-	-	-	-						
受取利息及び配当金	-	-	-	-						
その他	138,013	-	-	2						
経常収入 小計(a)	138,013	-	-	2						
給与関係費	116,041	-	-	19						
物件費	275,851	244,202	242,403	△1,799						
維持補修費	28,488	20,923	8,628	△12,295						
社会保障扶助費	-	-	-	-						
負担金・補助金・交付金等	3,016	1,257	1,269	12						
特別会計への繰出金	-	-	-	-						
減価償却費	101,103	98,937	99,159	222						
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-						
賞与引当金繰入額	7,519	5,224	5,270	46						
退職手当引当金繰入額	27,146	△22,625	1,277	23,902						
支払利息	-	-	-	-						
その他	-	-	-	-						
経常費用 小計(b)	559,165	436,378	445,657	9,279						
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△421,152	△286,122	△233,278	52,844						
固定資産売却益	-	-	-	-						
その他	-	-	-	-						
特別収入 小計(d)	-	-	-	-						
固定資産除売却損	-	-	-	-						
その他	-	-	-	-						
特別支出 小計(e)	-	-	-	-						
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-						
一般財源調整額(g)	-	-	-	-						
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△421,152	△286,122	△233,278	52,844						
一般財源充当額	350,853	221,017	151,297	△69,720						
一般会計からの繰入金	-	-	-	-						
一般会計への繰出金	-	-	-	-						
再計	△70,299	△65,105	△81,981	△16,876						
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)					キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項					
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	差額						
		A	B	B-A	行政サービス活動収入	138,013	150,256	212,368	62,112	
					行政サービス活動支出	437,041	387,839	349,813	△18,126	
					行政サービス活動収支差額	△299,028	△217,683	△137,445	80,238	
					投資活動収入	-	-	-	-	
					投資活動支出	51,825	3,334	13,852	10,518	
					投資活動収支差額	△51,825	△3,334	△13,852	△10,518	
					財務活動収入	-	-	-	-	
					財務活動支出	-	-	-	-	
					財務活動収支差額	-	-	-	-	
					収支差額 合計	△350,853	△221,017	△151,297	69,720	
					一般財源充当額	350,853	221,017	151,297	△69,720	
					一般会計からの繰入金	-	-	-	-	
					一般会計への繰出金	-	-	-	-	
					前年度からの繰越金	-	-	-	-	
					決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 収益事業配分金 193,377千円(+67,073千円)				
						(行政サービス活動支出) 光熱水費等の需用費 86,248千円(△5,737千円)				
◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)										
指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)						
1日あたりのコスト	平成29年度	365日	1,531,959円							
	平成30年度	365日	1,195,557円	1日あたり1,220,978円のコストがかかっています。						
	令和元年度	365日	1,220,978円							
	平成29年度		円							
	平成30年度		円							
	令和元年度		円							



◆貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度末	令和元年度末	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末	令和元年度末	差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	-	-	-	流動負債	5,224	5,270	46
未収金	-	11	11	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,224	5,270	46
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	2,341,292	2,255,985	△85,307	固定負債	53,177	49,817	△3,361
土地	1,004,532	1,004,532	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	1,336,760	1,251,453	△85,307	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	53,177	49,817	△3,361
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	500	500	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	58,402	55,087	△3,315
土地	-	-	-	純資産	2,283,390	2,201,409	△81,981
建物・工作物	-	-	-	資産の部合計	2,283,390	2,201,409	△81,981
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,341,792	2,256,496	△85,296
重要物品	0	0	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

事業の成果と人にかかるコストを対比することにより、成果に見合った要員かどうかの分析を行います。

III 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
8人	10人	日	人	

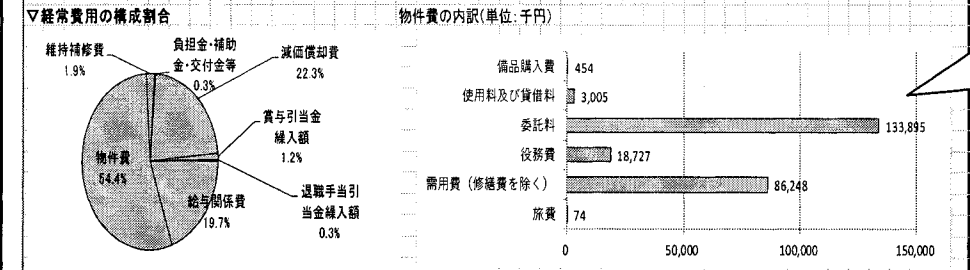
  

項目	金額(千円)
給与関係費等	66,547
内、時間外勤務手当	2,573
合計(千円)	94,198

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物工作物	市庁舎仮設棟空調機更新工事などによる13,852千円の増、減価償却により99,159千円の減、差額 △85,307千円

貸借対照表に表示される資産・負債のうち、主な科目の内容及び増減理由を説明しています。



コストの内訳をわかりやすくグラフで表示しています。

▽施設の概況

施設名称	吹田市庁舎
取得年月日	昭和39年(1964年)4月ほか
建物・工作物の取得価額	4,650,908 千円
建物・工作物の減価償却累計額	3,399,455 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標 (単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	差
			A	B	B-A
施設維持補修費比率		0.6	0.5	0.2	△0.3
施設老朽化比率		69.1	71.2	73.1	1.9
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		71.8	59.5	41.6	△17.9
経常費用対公共資産比率		12.1	9.4	9.6	0.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

財務諸表に表示される数値から財務指標を算定することにより、経年での比較分析や他の自治体間・事業間での比較分析に役立てることができます。

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なもの、物件費242,403千円(54.4%)、給与関係費87,650千円(19.7%)、減価償却費99,159千円(22.3%)、維持補修費8,628千円(1.9%)、賞与引当金繰入額5,270千円(1.18%)、負担金・補助金・交付金等1,269千円(0.29%)となっています。物件費の内訳は133,895千円が警備業務等の委託料、86,248千円が光熱水費等の需用費、18,727千円が通信運搬費等の役務費、3,005千円がコピー使用料等の使用料及び賃借料、454千円が備品購入費、74千円が旅費となっております。減価償却により資産(建物)が減少しています。老朽化比率は73.1%で市保有施設全体の老朽化比率57.0%と比較しましたら、16ポイント老朽化が進行している施設です。維持補修費比率は、0.2%となっています。

当年度の財務諸表を分析した結果を総括しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

吹田市役所本庁舎については、昭和39年(1964年)3月に低層棟が竣工して以来、高層棟、中層棟、仮設棟と建設されましたが、低層棟につきましては、竣工年から50年以上が経過しています。平成11年(1999年)度に約8,800万円をかけて耐震改修、平成21年(2009年)度に約3,700万円をかけて中層棟の外壁工事を実施しましたが、老朽化比率73.1%からも推察できるように、経年劣化が原因による修繕(空調設備の修繕やトイレの排水管の修繕等)が多発しております。今後も限られた予算の中で経年劣化が原因による修繕と突発的に起こる災害による修繕を緊急度・重要度の高いものから速やかに効率的に行っていかなければなりません。このような状況の中、本市の今後の普通建設事業や財政状況も鑑み、本庁舎建替についてはしばらくの期間を要することから、庁舎の長寿命化を図るために計画的な維持保全を実施していくことが必要です。

また、自動販売機等の設置使用料等を徴収することにより歳入を確保するとともに、照明の関りきなど積極的に節エネに取り組むことにより歳出削減に努めておりますが、今後も設備等の省エネルギー化改修を図るなど、本庁舎運営の更なる効率化に努めてまいります。

本庁舎は、市政の拠点であり、非常時の防災拠点となるなど、柔軟かつ効率的な管理運営を行う必要があります。現在は、常勤職員と会計年度任用職員の体制と警備業務等一部の業務を委託することにより、365日管理しており、引き続き現行の体制を維持していく必要があると考えておりますが、他市の庁舎管理の状況も比較検証することも必要と認識しております。

分析結果を踏まえ、今後に向けた事業の財務上の課題やコスト削減などに努めた結果などを記載しています。